

こちら特

# 平成から令和へ 改元後も難題山積み

平成から令和へと元号が変わった。あたかもこの国が心機一転「リセット」されたかのような祝賀ムードがあふれている。だが、冷静に現実を見よう。平成から山積するあらゆる問題がそっくり残ったままなのだ。経済、

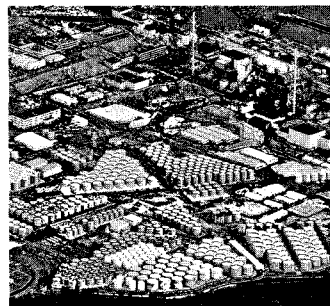
労働、原発事故、安保法制、戦争責任、そして沖縄基地問題と、過去から引き継がれた数々の「負の遺産」の現在をあらためて振り返り、令和での展望を探る。

(中沢佳子、皆川剛)

# 引き継がれた「負の遺産」

## 経済問題 豊かさの中の貧困

## 労働問題 非正規雇用 格差広がる



汚水処理などのタンクが林立する福島第一原発構内。1月、福島県大熊町で、本社へ「おおづる」から

【経済問題】  
「平成は『豊かさの中の貧困』という、歪んだ経済社会をつくりだした」と、同志社大の浜矩子教授(国際経済学)は指摘する。バブル崩壊やリーマン・ショックで成果主義に走った企業は終身雇用を捨て、社会からこぼれ落ちる人が増えた。「大きく見れば豊かさ」と快適さを享受している国だ。なのに、どこどころ

に十分ご飯を食べられない子、進学できない子がい。とても異様だ」

第二次安倍政権は、経済政策「アベノミクス」を掲げてきた。大規模な金融緩和で企業や個人がお金を借りやすい状況にし、企業業績の改善に続き、賃金上昇、さらには消費拡大、物価上昇と好循環を促すとした。だが、国民の所得はいっここち増えず、格差は温存されたままだ。

浜教授は「評価に値しない。安倍首相が目指す『二十一世紀版大日本帝国』を支えるための経済基盤づくりであり、経済政策の私物化。全否定するべきものだ」と切り捨てる。

【労働問題】  
日本労働弁護団の榎一郎弁護士は「平成は、労働者の非正規化が格段に進み、

経済格差と貧困が深刻になった」と指摘する。長びく不況の中、低い賃金で働かせ、いつでも解雇できる非正規雇用を前提とした経営が企業に染み付いた。「安倍政権は『正規、非正規という言葉をなくす』と言ったが、同一労働同一賃金は実効性がなく、派遣労働も全面的に自由化された。雇用の保護という点では、以前よりひどくなっている」

経済産業省は今、「雇用関係によらない働き方」を掲げる。企業が人を抱え込むのではなく、個人事業主などに外注する方式で、業務の効率化や雇用の流動を促すとされる。齋氏は「一見、自由でいいイメージ。しかし要は『委託』や『請負』で雇用責任を負わずに働かせること。フリーランスが企業と対等に契約でき

る仕組みもないまま広がる。格差がますます広がる」と危ぶむ。「『世界で一番企業が活躍しやすい国』を掲げる安倍政権は、安い労働力を求める企業の要望に応えようと、質の悪い雇用に広げ、野放しにしている。派遣よりも質の悪い働き方が広がりがかねない」

## 原発事故 脱原発を願う世論とずれ

【原発事故】  
事故処理の遅れが目立つ中、国は旧態依然の原子力政策を続けている。  
NPO法人「原子力資料情報室」(東京)の伴英幸共同代表は「原発を維持したい産業界や政府と、脱原発を願う国民世論とずれがある」と指摘。原発事故について「廃炉には四十年かかる」と言われ、令和の間で終わる見通しは暗い。自然災害への備えも甘く、現状では福島事故の再来もあろう」と心配する。

もはや脱原発の流れは止まらないとみる。「二〇三〇〜五〇年に原発廃炉の時代を迎える一方、新たな原発を造るのは、世論を考えると難しい。政府は脱原発をはっきり打ち出し、自然・再生可能エネルギー支援のためにあらゆる資源をつぎ込まなくては」

# ちろ特報部

平成は日本が戦争に巻き込まれなかったが、戦艦は元年にあった。

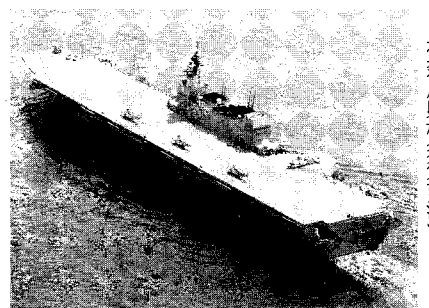
一九八九年末、米ソが冷戦の終結を宣言し、日米安全保障体制の前提であるソ連の脅威が去った。「この時点で、日本には二つの道があった」と軍事ジャーナリストの前田哲男氏は振り返る。憲法の前文と九条の理念・平和主義を発展させる道と、そのまま安保体制を継続させる道だ。

日本は後者を選び、敵をソ連から北朝鮮と中国に再設定し、九七年の日米防衛協力指針で朝鮮半島有事を念頭に置いた。二〇一五年に指針は改定され、安保法制が成立。離島防衛をつたい、中国をけん制した。

米国との一体化も進んだ。昨年末に閣議決定した「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」で、護衛艦「いずも」を改修して事実上の空母とし、米国製ステルス戦闘機の発着を可能にする方針を示した。

「既に憲法前文と九条に実質的な規範力はない。一方で、国民の多数が共有する自衛隊のイメージは、まさに専守防衛だ。そんな矛盾をはらんだまま、自衛隊の行動領域が広がっている」と懸念する前田氏。令和(手記)ニトドヤ成局(手記)

「いずも」改修される海上自衛隊の護衛艦「いずも」  
神奈川県横須賀市沖で



込まれても不思議はない。前田氏は訴える。「どんな組織がどの範囲の任務を行い、そのために必要な装備は何か。新時代、野党はそうした『専守防衛』を具体化する議論を護憲の立場から再定義し、国民に示す必要がある」

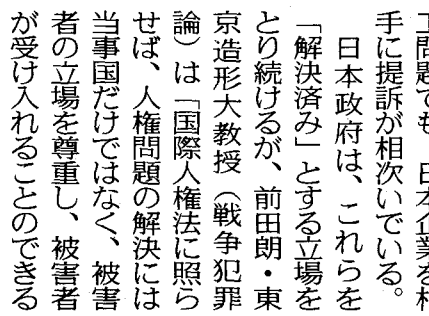
【戦争責任】  
昭和の戦争における日本の加害責任は、平成でも解決しなかった。  
旧日本軍による慰安婦問題の責任を認め、一九九三年の河野談話や、植民地支配への謝罪と反省を表明した九五の村山談話を経て、日韓関係は雪解けに向かうかを見えた。しかし、慰安婦問題を「最終的かつ不

## 専守防衛 形骸化した矛盾 安保法制

【戦争責任】  
昭和の戦争における日本の加害責任は、平成でも解決しなかった。  
旧日本軍による慰安婦問題の責任を認め、一九九三年の河野談話や、植民地支配への謝罪と反省を表明した九五の村山談話を経て、日韓関係は雪解けに向かうかを見えた。しかし、慰安婦問題を「最終的かつ不

### 戦争責任 被害者団体の理解を得よ

市辺野古の沿岸部 3月



一五年の日韓合意を機に両国民間の感情は悪化。徴用工問題でも、日本企業を相手に提訴が相次いでいる。日本政府は、これらを「解決済み」とする立場をとり続けるが、前田朗・東京造形大教授(戦争犯罪論)は「国際人権法に照らせば、人権問題の解決には当事国だけではなく、被害者の立場を尊重し、被害者が受け入れることのできる解決を模索する姿勢が不可欠だ。国家間で手続きを進め、既成事実として押し通す手順では国際社会の理解を得られない」と話す。

前田教授は、ナチス政権下の迫害をめぐり、戦後のドイツ政府はユダヤ人団体やポーランドの被害者団体に謝罪し、賠償金を支払った。日本政府は、戦後の賠償責任をめぐり、戦後のドイツ政府はユダヤ人団体やポーランドの被害者団体に謝罪し、賠償金を支払った。



4月4日、日本企業に賠償を求めて追加提訴した元徴用工ら。韓国・ソウルで(中村彰宏撮影)

市辺野古の沿岸部 3月



と協議しながら補償を進めてきたことを挙げる。「日本も韓国の被害者団体の理解を得つつ救済立法を議論することが必要だ」

【沖縄基地問題】  
政府が名護市辺野古沖で強行する米軍新基地建設は物心両面で負の遺産だ。移設反対を掲げた玉城デニー知事の当選、辺野古沿岸埋め立てへの反対票が七割を超えた県民投票、衆院補選で移設反対を掲げた候補の当選で示された「ノー」の民意を踏みにじりつつ、青い海の埋め立ては続く。

「『辺野古』県民投票の会」代表の元山仁士郎氏は「元号が変わるのは、自分にとって誕生日や元旦が来る程度の意味合い」と話し、沖縄に向けられる目に

## 「ノー」民意踏みにじる政権 沖縄基地

ばよいのになぜ逆らうのか」という意識を感じる」と語る。「その意識は、開戦に向かったかつての日本の姿と同じではないのか。上に従ってれば社会が良くなる、なんてことはない。自分たちが主体的にどんな価値観を選び取るのが今、問われている」

こうして見てみると、さまざまな局面で弱者への思いやりの欠如が目立つ。前出の浜教授は言う。

「豊かさの中の貧困には、金持ちや大企業から高い税金をとって弱者救済に充てて対処するものだ。だが、安倍政権にその気がない。彼は強い者をより強くすることが大事。弱者救済の発想がない」と断じた上で、こう切り捨てた。「政策を私物化する安倍政権こそ、平成最大の負の遺産だ」

【うその横行】も平成の巨大な負の遺産だ。無理もない、時の総理大臣が「息をするようにうそをつく」のだから。しかし、なお悪いのは「それを見ながら、何もしない」ことだ。うそを暴くのを断念すれば結局、うそつきを利用する。今日は真実追求への強い意思を再確認したい。(典)